

基準日: 2024年5月31日

日興レジェンド・イーグル・ファンド(資産成長コース)

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。費用については、P9の「ファンドの費用」をご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンド概況

基準価額	29,661円	設定日	2009年9月11日
純資産総額	737.8億円	決算日	原則として、 6月、12月の各5日
組入比率			
ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド	99.17%		
CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)	0.00%		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。

騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	1.12%	9.10%	16.96%	26.80%	52.82%	307.98%
<ご参考> 米ドル/円	-0.10%	4.03%	6.58%	12.14%	42.80%	71.06%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
※米ドル/円の騰落率は、対顧客直物電信売買相場の仲値を用いて算出しております。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

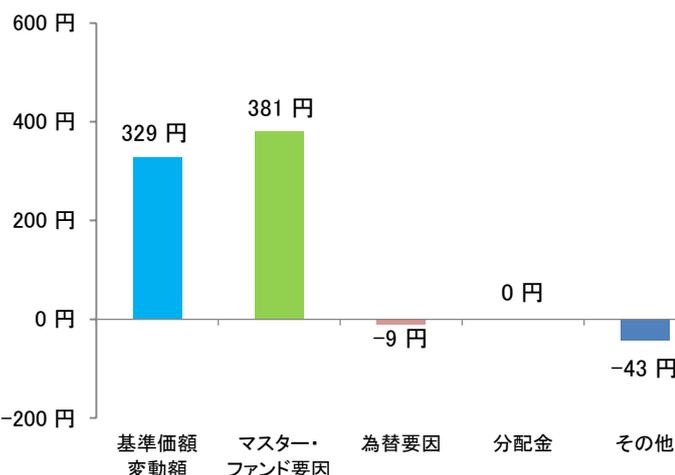
決算日	分配金	決算日	分配金
2021年6月7日	100円	2022年12月5日	0円
2021年12月6日	0円	2023年6月5日	0円
2022年6月6日	0円	2023年12月5日	0円
		設定来累計	4,170円

※直近6期分の分配金実績です。
※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

(ご参考) 基準価額の変動要因

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
比較基準日	2024/4/30	2024/2/29	2023/11/30	2023/5/31	2021/5/31	2009/9/11
比較基準日の基準価額	29,332円	27,188円	25,359円	23,392円	19,508円	10,000円
比較基準日から当月末までの基準価額の変動額	329円	2,473円	4,302円	6,269円	10,153円	19,661円
マスター・ファンド要因	381円	1,416円	2,679円	3,539円	3,056円	15,876円
為替要因	-9円	1,160円	1,832円	3,104円	8,200円	10,851円
分配金	0円	0円	0円	0円	-100円	-4,170円
その他	-43円	-104円	-209円	-374円	-1,003円	-2,895円

<当月の基準価額の変動要因>



<当月の変動要因(コメント)>

- 当月の基準価額変動におけるマスター・ファンド要因はプラスの寄与となりました。内訳は米国株式のプラス寄与度が相対的に高くなりました。
- 当月の基準価額変動における為替要因は、円高・米ドル安を受けてマイナス寄与となりました。

・基準価額は信託報酬控除後です。
・その他要因は、信託報酬、その他の誤差を含みます。
・各要因の円未満は四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。
・上記の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動額を正確に説明するものではありません。傾向を把握するための参考値としてご覧ください。

基準日: 2024年5月31日

日興レジェンド・イーグル・ファンド(円ヘッジコース)

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。費用については、P9の「ファンドの費用」をご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンド概況

基準価額	13,461円	設定日	2011年3月18日
純資産総額	23.4億円	決算日	原則として、 6月、12月の各5日
組入比率			
ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド	100.67%		
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.02%		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.82%	3.51%	6.72%	6.81%	-4.26%	58.27%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りと異なります。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金
2021年6月7日	50円	2022年12月5日	0円
2021年12月6日	0円	2023年6月5日	0円
2022年6月6日	0円	2023年12月5日	0円
		設定来累計	1,780円

※直近6期分の分配金実績です。

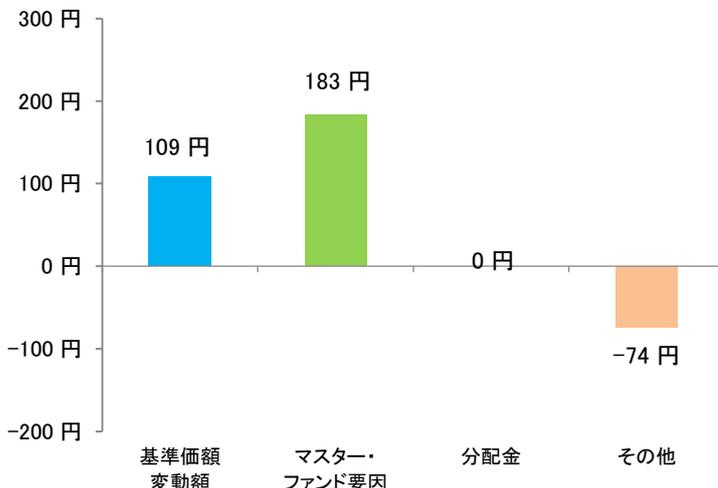
※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

(ご参考) 基準価額の変動要因

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
比較基準日	2024/4/30	2024/2/29	2023/11/30	2023/5/31	2021/5/31	2011/3/18
比較基準日の基準価額	13,352円	13,005円	12,613円	12,603円	14,110円	10,000円
比較基準日から当月末までの基準価額の変動額	109円	456円	848円	858円	-649円	3,461円
マスター・ファンド要因	183円	688円	1,306円	1,754円	1,139円	9,699円
分配金	0円	0円	0円	0円	-50円	-1,780円
その他	-74円	-232円	-458円	-896円	-1,738円	-4,458円

<当月の基準価額の変動要因>



<当月の変動要因(コメント)>

- 当月の基準価額変動におけるマスター・ファンド要因はプラスの寄与となりました。内訳は米国株式のプラス寄与度が相対的に高くなりました。

- ・ 基準価額は信託報酬控除後です。
- ・ その他要因は、信託報酬、為替ヘッジ取引によるコスト、その他の誤差を含みます。
- ・ 各要因の円未満は四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。
- ・ 上記の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動額を正確に説明するものではありません。傾向を把握するための参考値としてご覧ください。

基準日: 2024年5月31日

日興レジェンド・イーグル・ファンド(毎月決算コース)

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。費用については、P9の「ファンドの費用」をご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンド概況

基準価額	15,192円	設定日	2011年3月18日				
純資産総額	778.4億円	決算日	原則として、毎月5日				
組入比率	<table border="1"> <tr> <td>ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド</td> <td>99.48%</td> </tr> <tr> <td>CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)</td> <td>0.00%</td> </tr> </table>			ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド	99.48%	CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)	0.00%
ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド	99.48%						
CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)	0.00%						

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。

騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.12%	9.08%	16.94%	26.71%	52.29%	277.20%
<ご参考> 米ドル/円	-0.10%	4.03%	6.58%	12.14%	42.80%	92.67%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
※米ドル/円の騰落率は、対顧客直物電信売買相場の仲値を用いて算出しております。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

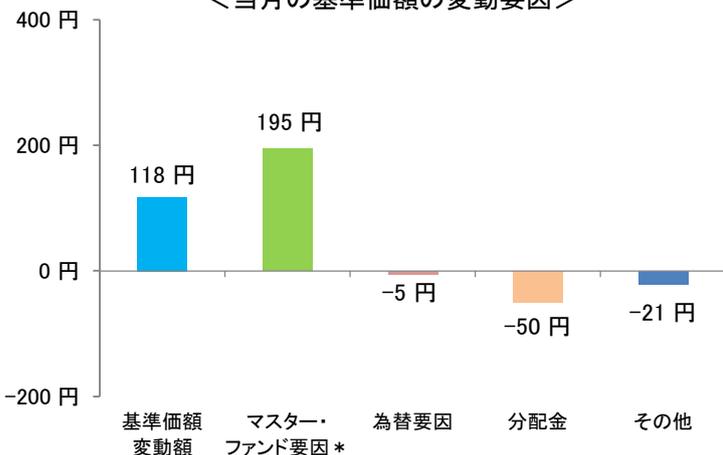
決算日	分配金	決算日	分配金
2023年12月5日	50円	2024年3月5日	50円
2024年1月5日	50円	2024年4月5日	50円
2024年2月5日	50円	2024年5月7日	50円
		設定来累計	10,660円

※直近6期分の分配金実績です。
※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

(ご参考) 基準価額の変動要因

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
比較基準日	2024/4/30	2024/2/29	2023/11/30	2023/5/31	2021/5/31	2011/3/18
比較基準日の基準価額	15,074円	14,072円	13,272円	12,533円	11,545円	10,000円
比較基準日から当月末までの基準価額の変動額	118円	1,120円	1,920円	2,659円	3,647円	5,192円
マスター・ファンド要因*	195円	728円	1,389円	1,839円	483円	7,766円
為替要因	-5円	595円	940円	1,626円	4,497円	8,091円
分配金	-50円	-150円	-300円	-600円	-1,800円	-10,660円
その他	-21円	-52円	-108円	-206円	467円	-5円

<当月の基準価額の変動要因>



<当月の変動要因(コメント)>

- 当月の基準価額変動におけるマスター・ファンド要因はプラスの寄与となりました。内訳は米国株式のプラス寄与度が相対的に高くなりました。
- 当月の基準価額変動における為替要因は、円高・米ドル安を受けてマイナス寄与となりました。

・基準価額は信託報酬控除後です。
・その他要因は、信託報酬、その他の誤差を含みます。
・各要因の円未満は四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。
・上記の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動額を正確に説明するものではありません。傾向を把握するための参考値としてご覧ください。
*マスター・ファンド要因は、毎月決算コースが投資するマスター・ファンドの同コース用のシェアクラスの要因です。

基準日:2024年5月31日

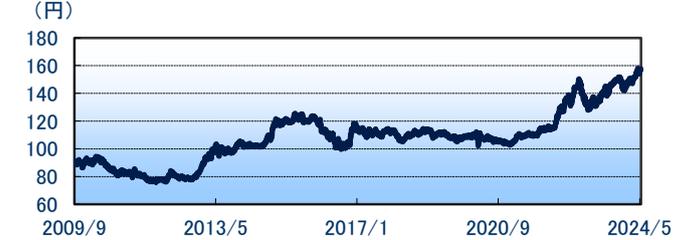
ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンドの状況

ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド(以下、マスター・ファンド)の概況は、ファースト・イーグル・インベスメンツが作成・発行したデータによるものです。

■ 基準価額の推移



■ 米ドル/円(ご参考)



■ 騰落率(米ドルベース)

(マスター・ファンドの騰落率です。)

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	運用開始来
マスター・ファンド	1.34%	5.27%	10.58%	14.70%	11.48%	194.38%
MSCIワールド(参考指数)	2.43%	3.53%	14.44%	22.92%	20.34%	303.25%

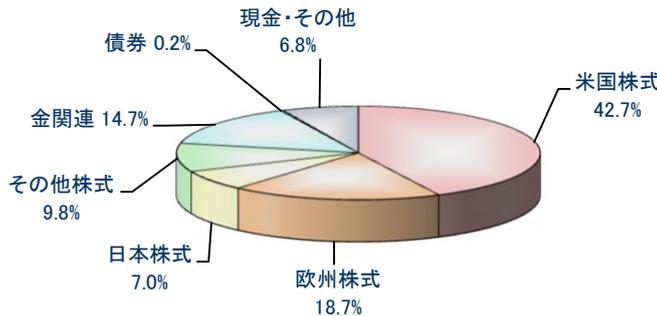
※為替レートは、対顧客電信売買相場の仲値です。

注1) 基準価額の推移および騰落率は、マスター・ファンドの代表的なシェアクラスのもので、運用開始日は2009年9月14日(現地)です。

注2) マスター・ファンドおよびMSCIワールドの騰落率の基準日は、日興レジェンド・イーグル・ファンドの基準日の1日前(土日除く)です。ただし、マスター・ファンドおよびMSCIワールドの休業日の関係で当該騰落率の基準日は変動する場合があります。

注3) MSCIワールドはMSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

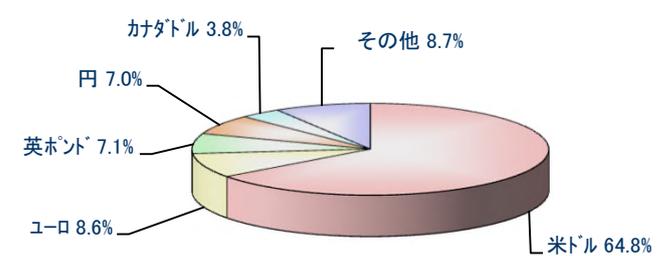
■ 資産別配分



金関連の内訳は、金ETFに10.9%、金関連株式に3.7%です。また債券の内訳は、国債に0.2%です。

※比率は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※比率は、マスター・ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

■ 通貨別配分



※比率は、金関連及び現金(米ドル)を含みます。
※比率は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※比率は、マスター・ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

■ 組入上位10銘柄

※比率は、マスター・ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

組入銘柄数:122銘柄

	銘柄名	国名	組入比率	概要
1	金ETF	米国	10.94%	NY上場の金ETF(金価格連動上場投信)。金現物取引価格との連動を目指す。
2	メタ・プラットフォームズ	米国	2.37%	ソーシャルネットワーク・ウェブサイトの運営会社。ユーザー間における情報等の共有や事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、仮想現実も手掛ける。
3	オラクル	米国	2.32%	米国カリフォルニア州に本拠を置く世界的なソフトウェア会社大手。データベース管理システムの開発、販売を行う。
4	アルファベット	米国	2.31%	持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品等を提供する。
5	エクソンモービル	米国	2.16%	世界最大級の石油・ガス会社。グローバルに石油および石油化学事業を展開する。
6	HCAヘルスケア	米国	2.05%	HCAヘルスケアは主に米国で病院、救急医療センター、診療所などの医療施設および関連する医療サービスを運営・提供。英国でもいくつかの病院を運営している。
7	SLB	米国	1.82%	石油探査・油田サービス業。テクノロジー、プロジェクト管理、情報ソリューションなどのサービスを提供。高度な探査および調査データ処理も手掛ける。
8	コムキャスト	米国	1.69%	ケーブルテレビ事業会社。ビデオ、高速インターネット、電話サービスも手掛ける。個人および商工業顧客に、各種娯楽番組、情報・通信サービスを提供する。
9	フィリップ・モリス・インターナショナル	米国	1.51%	世界最大級の米国のたばこ製造販売会社であり、世界的に事業を展開する。紙巻きたばこに代わる製品の開発も行う。
10	インペリアル・オイル	カナダ	1.50%	カナダの総合石油会社。原油および天然ガスの探査、生産、原油の輸送、精製、製品販売などを行う。石油化学品の製造・販売も手掛ける。

基準日:2024年5月31日

ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンドのファンド・マネージャーコメント

【市場動向】

世界株式市場は先月の下落の後、反転しました。米国では、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の発言や雇用統計が軟化したことなどから利下げ観測が高まり、株式市場は上昇しました。欧州でも、米国での利下げ期待が高まったことやECB(欧州中央銀行)の利下げ観測などにより堅調に推移しました。下旬にはドイツの5月のCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことで利回りが上昇し、やや軟調となりました。国内株式市場は小幅に上昇しました。米国株の上昇に連れて国内株も上昇の気配を見せたものの、日銀による早期追加利上げに対する警戒感が広がり株式市場は上値を押さえられました。月半ば以降は堅調な展開が続いた米国株が下支え要因となりましたが、円安が進行している中で、内田日銀副総裁が早期金融正常化を思わせる発言を行ったことから、国内株は頭を押さえられ月末を迎えました。その他の地域では、アジア・太平洋市場は香港、オーストラリアは上昇した一方で、韓国、中国は下落しました。新興国市場ではベトナムは上昇しましたが、ブラジル、インドは弱含みました。

5月の米ドル/円相場はやや下落しました。米国の長期国債利回りは若干低下し、商品市場では金価格は上昇しました。

【運用状況】

ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンドは上昇(米ドルベース)しました。株式はプラスに寄与し、国・地域別では米国のプラス寄与が相対的に高くなりました。金関連資産はプラスに寄与しました。当月のファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した保有銘柄は、CHロビンソン・ワールドワイド、メタ・プラットフォームズ、MS&AD インシュアランスグループホールディング、HCAヘルスケア、フィナンシエール・リシュモンなどでした。一方、マイナスの寄与となった保有銘柄は、セールスフォース、SLB、セコム、エクソンモービル、エレバンスヘルスなどでした。

【今後の運用方針】

当月の世界株式市場は反転しました。米国では、利下げ観測の高まりから株式市場は上昇しました。欧州でも米国株式市場の上昇につられたことやECBの利下げ観測等により堅調に推移しました。一方、米国における利下げ開始の時期は後ずれが想定されます。また、長期化するロシアとウクライナの問題、中東における地政学的リスク、米国をはじめとする先進国における財政上の課題、米国大統領選挙の結果も懸念材料として挙げられます。私たちは下方リスクに対するヘッジポジションとしての金関連資産の保有を含め、引き続き規律ある慎重な運用を心掛けます。

私たちは、最も深刻な投資のリスクは投資元本の永続的な毀損であり、そのリスクの主たる源泉は割高な証券への投資であると考えます。私たちは、予期せぬ事態が生じて、回復不可能な損失を回避できるよう、十分に割安な水準で投資することを重視し、個別銘柄の株価が私たちの考える本源的価値を十分に下回る場合にのみ、投資します。十分に割安と判断できる投資機会に限られる局面では、無理に投資せずに現金等を保持します。現金等は個別銘柄単位で十分に割安と判断できる投資機会を特定した段階で、投資資金に充当するものと位置付けています。また、予期せぬリスクに対するヘッジ手段、および中長期的に資産の実質的価値の維持を目指す手段として、金関連資産を一定比率保有し続ける方針です。

私たちは引き続き、短期的な市場動向や市場予測に頼るのではなく、ボトムアップによる銘柄選択を通じて競争力を持続できるような質の高い事業や希少な資産を有すると考えられる企業に分散投資することで、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求し、投資信託財産の長期的な成長を目指した運用を継続する方針です。



レジェンド
伝説 それはここからはじまり、
未来へと続く。

株式市場が好調な時も、逆風の時も。資産を守り続けてきたファンドがあります。変化の時代にできること。「株式投資」という選択。

選ぶ

独自の価値を持ち、いつも時代に必要とされる企業を厳選

企業本来の価値に着目し、十分に割安になった水準でのみ投資します

備える

投資機会を逃さないための「現金」

突然の投資機会を逸することのないよう、現金を常に5-25%程度保有します

守る

不測の事態に守りの「金※」

株式と動きが異なる金を常に保有、安定感をプラスします

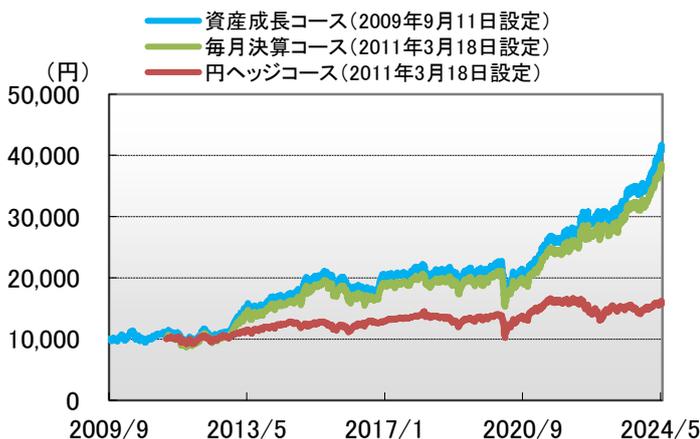
※ 日興レジェンド・イーグル・ファンドの主要投資対象ファンド「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド(以下、マスター・ファンド)」では、金ETF、金関連株式に投資します。(金現物は含まれません。)

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

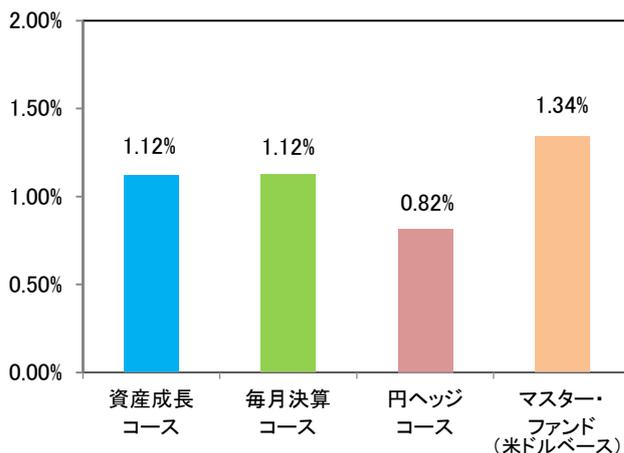
運用スタイルに合わせて選べる3コース

基準価額(税引前分配金再投資)の推移

(期間:各コースのそれぞれ設定日から上記基準日まで、日次)



各コースの当月の月間騰落率



・基準価額(税引前分配金再投資)と騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。・基準価額は信託報酬控除後です。・騰落率はファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りと異なります。・マスター・ファンドの騰落率は、マスター・ファンドの代表的なシェアクラスの騰落率です。また、騰落率の基準日は、日興レジェンド・イーグル・ファンドの基準日の1日前(土日除く)です。ただし、マスター・ファンドの休業日の関係で当該騰落率の基準日は変動する場合があります。

タイムリーにメールが届く新サービス!

アムンディの「着レポ」

分配金のお知らせ 相場変動時の臨時レポート ファンドの運用報告や見直し

ご登録はこちらから >



<https://www.amundi.co.jp/report/chakurepo>

ファンドの目的

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて中長期的な投資信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

- 1 米国有数の独立系運用会社ファースト イーグル インベストメント マネジメント社(以下、ファースト・イーグル・インベストメンツ)が運用する「ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド(以下、マスター・ファンド)」へ、主に投資します。
 - 主としてケイマン籍の外国投資信託「マスター・ファンド」の受益証券と国内籍の投資信託「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」の受益証券に投資します。世界の株式等への実質的な投資は「マスター・ファンド」を通じて行います。
 - 「マスター・ファンド」の運用は、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュース・チームが行います。また、「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」の運用はアムンディ・ジャパン株式会社が行います。
- 2 主に割安と判断される世界の株式等に実質的に投資し、ドルベース[※]で相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで投資信託財産の長期的な成長を目指します。
 - 世界各国(エマージング地域にも投資することがあります。)の株式を対象として、ボトムアップ方式により個別銘柄の調査を行い、PBR等の伝統的なバリュエーション分析のほか、フリーキャッシュフロー等、様々な分析を加え、財務内容を徹底的に分析します。
 - 分析の結果、十分に割安で魅力的であると判断した銘柄でポートフォリオを構築します。
 - ファンドは、特定の株価指数にとらわれない運用を行うため、ベンチマークを設定しておりません。
 - 「マスター・ファンド」において、ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、ドル以外の他通貨売り/ドル買いの為替取引(ドルベースでの為替ヘッジ)を行うことがあります。
 - ※当資料では、「ドル」とは米ドルのことを指します。
- 3 「資産成長コース」、「円ヘッジコース」、「毎月決算コース」それぞれの間で無手数料でスイッチングが可能です。
 - スwitchingの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。

◆資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。◆

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

※当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社を作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

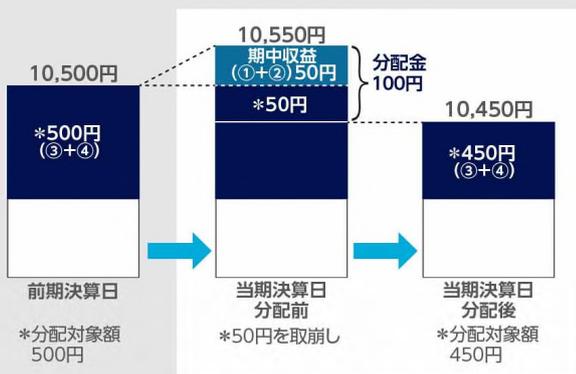
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



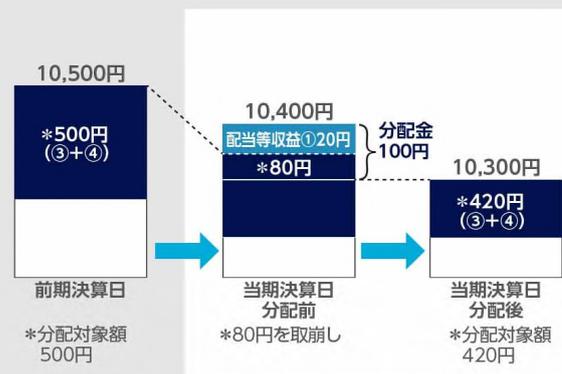
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

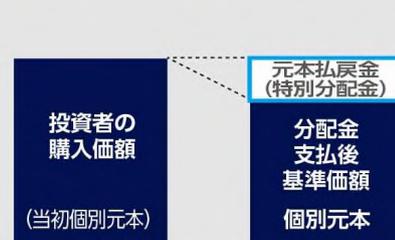
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

	資産成長コース	円ヘッジコース	毎月決算コース
購入単位	(新規申込)20万円以上1円単位 (追加申込)1万円以上1円単位	(投信自動積立)1万円以上1千円単位	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
換金単位	1円以上1円単位		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。		
購入換金申込受付不可日	ニューヨークもしくはケイマンの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休場日の場合はスイッチングを含め、受け付けません。		
申込締切時間	三井住友銀行においては、原則として毎営業日の午後3時までに、お申込・ご換金の手続きが完了したものを当日受付分とします。		
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。		
信託期間	原則として、無期限とします。 (設定日:2009年9月11日)	原則として、無期限とします。 (設定日:2011年3月18日)	
決算日	年2回決算、原則毎年6月、12月の各5日*です。 *当該日が日本の休業日の場合は翌営業日とします。		年12回決算、原則毎月5日*です。
収益分配	原則として年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金は税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。		原則として年12回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託金の限度額	各コース1兆円です。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。資産成長コースおよび円ヘッジコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 毎月決算コースは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。		
スイッチング	資産成長コース、円ヘッジコースおよび毎月決算コースそれぞれの間で無手数料でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。詳しくは三井住友銀行にお問合せください。		

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

株式会社三井住友銀行における購入時手数料率は、お申込み金額*に応じて、以下のように変わります。

お申込み金額	手数料率
1億円未満	3.300%(税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.650%(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825%(税抜0.75%)
10億円以上	0.550%(税抜0.50%)

*お申込み金額=(購入価額×購入口数)+購入時手数料(税込)
【ご注意ください】例えば、お申込み金額1,000万円でご購入いただく場合、指定金額(お支払いいただくお申込み金額)の1,000万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、1,000万円全額が当該投資信託のご購入代金となるものではありません。

信託財産留保額	ありません。
換金時手数料	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	各コースの純資産総額に対し 年率1.232%(税抜1.120%) をそれぞれ乗じて得た金額とします。各コースが投資する投資信託証券の有価証券届出書作成日現在の運用報酬の上限額は、各投資信託証券の運用資産の純資産総額に対し、それぞれ年率0.8%および0.385%を乗じて得た金額となります。したがって、当該運用報酬を考慮した場合の 各コースの実質的な負担の上限は、年率2.032% (=1.232%+0.8%)となります。ただし、「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の運用報酬の最低金額は25万ドルとなっているため、純資産総額によっては年率2.032%を上回る場合があります。実際の信託報酬の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 受託会社：野村信託銀行株式会社 販売会社：株式会社三井住友銀行 他	お問合せ先 アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/
---------------	--	--



株式会社三井住友銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資信託に関する留意点

■投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本店等にご用意しています。■投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。■投資信託は預金ではありません。■投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。■三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

P.7の「※当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。